



教育のIT化推進について

公明党 戸澤 幸雄

問 21世紀にふさわしい学校教育を実現できる環境の整備を図るため、国では、教育のIT化に向けた環境整備4ヶ年計画として、平成29年度までに地方財政措置を含めて目標を設定していますが、海老名市での教育のIT化に向けた環境整備への取り組みについて、現状と今後の計画について伺います。

答（教育長）：平成2年度から整備を進め、現在は全小中学校のコンピュータ教室に各40台のPCを設置しています。これにより、児童生徒が情報を収集し、ソフトを活用して学習内容の発表ができるようになりました。さらに、小学校1・2年生の教室に50インチの大型テレビ、小学校3年生から中学1年生の教室に電子黒板機能つきプロジェクトアートを設置するとともに、教職員の授業用PCやインターネット接続環境の整備も進めており、動画配信や音声朗読など、授業をわかりやすく進めています。

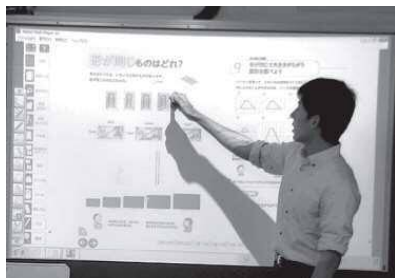
このほか、教職員の校務支援システムを導入し、19校の情報共有化を進めるとともに、情報教育支援員を週1回配置して、ICT機能活用への支援をしています。

ICTの活用促進は、子どもたちの主体的な学びを推進し、個性や能力を発揮するために大変有効であり、教職員の負担軽減と事務の効率化につながると思いますので、今後も計画的に充実していきたいと考えています。

また現在、タブレットやプログラミング教育は導入しておりませんが、今後研究していく必要があると考えています。

その他の質問

- ・子育て支援策について
- ・高齢者施策について



教育のIT化が進められている



高齢者の交通安全について

公明党 福地 茂

問 交通事故の件数は年々減少傾向にある一方、65歳以上の高齢者が占める割合が高くなっているそうです。さらに近年では、事故の被害者だけでなく加害者になるケースも増えています。特に運転中の特徴的な事故のケースとしては、アクセルとブレーキの踏み間違いなど加齢による運転操作不適や、漫然運転、安全不確認があるといわれています。

これらの事故を未然に防ぐ方法として運転免許証の自主返納制度があります。しかし、移動手段の確保などの理由から自主返納は進んでいません。

そこで、市はこの運転免許証の自主返納についてどのような認識をお持ちか伺います。

答（市長）：国では高齢者事故防止対策の検討を始めており、認知症対策を盛り込んだ改正道路交通法が施行される予定です。また、自動車メーカーでは先進安全自動車の開発に力を注いでおり、県では高齢者運転免許自主返納サポート事業を進めています。今後も国や自動車メーカーの動向を注視するとともに効果的な対策を講じてまいります。

答（市民協働部長）

本市においては、県が取り組んでいる自主返納サポート事業に協力してまいります。今後も警察署や関係団体などと連携しながら、高齢者の移動手段など市民ニーズを把握し、自主返納につながる施策を研究してまいります。



市防災行政における現状と課題について

創志会 市川 洋一

問 平成28年も日本各地で多くの災害が発生しました。災害はいつ起こるかわかりません。そこで防災行政として、市民と自治体を中心になって、自助・共助をベースとした避難所開設訓練が、過去3年にわたり実施されてきました。今までの訓練の成果から、課題となっている、密集地の一時避難場所の選定、要介護者の所在確認、自主防災組織運営などの見解を伺います。

また、現在、84団体と防災協定を結んでいます。有事の時に、多くの協定先にいつだれが、どのタイミングで指示伝達を出す計画となっているのか、その際の災害対策本部の立ち上げ、初動体制での運営計画について伺います。

答（危機管理担当部長）：一時避難場所については、協定先企業の敷地を活用するなど、協定内容の見直しを行っています。また、コンビニエンスストアや店舗などの駐車場を有効活用するなどの検討も進めたいと考えています。

要介護者の避難については、避難行動要支援者名簿を活用し、民生委員児童委員や自治会と協力しながら、安否確認も含め、サポートしてまいります。また、災害対策本部の訓練を行い組織の強化を図っており、今後は防災関係機関との連携を取り入れた訓練へと展開してまいります。

協定先への依頼については、協定を締結している企業を食糧や物資輸送など項目別に分け、状況に応じてすぐに依頼できるよう整理しております。

その他の質問

- ・情報管理システム活用と現状における課題について



市内各地で実施された避難所開設訓練